

令和4年度「地域脱炭素化に向けた ESG 投資研究会」 議事要旨

- 1 日 時： 令和5年3月7日（火）午前10時～正午
- 2 場 所： オンライン開催
- 3 出席者： 名簿のとおり
- 4 議 事
 1. 中小企業の脱炭素経営の促進に向けた金融機関・サプライチェーンの役割（第4回）
 2. 地域主体の協働型再エネ事業の案件形成・行政支援について（第5回）

議事1. 「中小企業の脱炭素経営の促進に向けた金融機関・サプライチェーンの役割」

■事務局説明

- ・ 資料2及び資料3のとおり。

■意見交換（主な意見）

<金融支援について>

- ・ 金融機関にとってもサプライチェーンからのアプローチは重要。大企業と中小企業のリレーションは強いが、そこに金融機関も連携できる仕組み（サプライチェーン・ファイナンス等）を模索していきたい。
- ・ 京都ゼロカーボン・フレームワークは金融機関、企業の双方にとって良い。企業が脱炭素に関する計画や報告書を京都府に提出、公表される体制は、サプライチェーン（大企業）にとっても中小企業の取組を確認でき、脱炭素化に資する連携や取組の加速につながる。
- ・ EaaS (Energy as a Service)のような中小企業の脱炭素化に資する設備等への投資資金を金融機関が融資だけでなく、投資家を募って出資を促す仕組みも有効。ESCOと同様に、中小企業は前資金なしで設備導入でき、支払いはGHG削減効果等で支払っていくもの。中小企業が束ねて共同で取り組むため、リスク分散にもなり、融資や出資を促進することを目指す。
- ・ →中小企業を束ねて取り組む際に、最低限必要となるロット感がどれくらいかが分かれば、行政がそこに向かって具体的な支援を検討しやすい。
- ・ →特に金額が決まっているわけではなく、プロセス上の費用対効果が重要。あくまでも目安に過ぎないが数十億円レベルのロット感であれば検討できるかもしれない。

<GHG等の見える化ツールについて>

- ・ 中小企業自らがGHG排出量を把握していくことが重要。他地域では既に中小企業向けに「見える化ツール」を無償展開している事例もあるようだ。
- ・ 中小企業版の算定ツールの開発について、Scope1,2の見える化ツールは既に色々出回っている。一方、Scope3までできるものは少なく、今後のサプライチェーンでの脱炭素化には必要となる

だろう。もちろん、中小企業に対して Scope3 の算定をどこまで求めるかという問題もある。

- Scope3 の算定方法の標準化が鍵。例えば、取引先とのデータ連携をするようであれば見える化ツールの算定方法が異なれば難しい。算定方法やツールが乱立するのは企業にとっても得策ではない。そうした状況があるので留意しながら、府にはコンソーシアムでの見える化ツール導入を検討してほしい。

<クレジット制度について>

- 中小企業に限らないが、設備投資等での省エネはもちろん重要だが、それ以上の脱炭素化を図る上では、排出権を購入して削減するクレジット制度の活用が有効。
- 一方、クレジット制度は SBT 等に利用できない制度（京 VER など）もあり、より汎用性の高い Jクレジット等の利用促進が企業にとってはありがたい。また、1 件あたりの取引量が少ないと手間がかかって大変なので、一定の量にまとめてクレジット利用をできる仕組みがあれば、より活発なクレジット利用に繋がるのでは。
- 算定ツールも良いが、算定後の課題も出てきている。見える化の次の脱炭素のステップについて、支援方策を検討していくことが重要。

議事 2. 「地域主体の協働型再エネ事業の案件形成・行政支援について」

■事務局説明

- 資料 4 のとおり。

■環境省プレゼンテーション（資料 5）

- 2022 年 10 月に株式会社脱炭素化支援機構を設立。再エネ・畜エネ・省エネなど脱炭素に資する事業を対象にファイナンスをするもの。
- 民間だけではリスクが高く資金調達しにくいのが、脱炭素化に向けて効果が見込まれ、重要なプロジェクトにファイナンスをすることで民間資金の呼び水効果を図る。
- 同機構と連携し、来年度に「地域脱炭素投融資促進事業」を実施予定。投融資促進の母体となる地域コンソーシアムを形成（既存も可）し、脱炭素投融資のノウハウ提供・機運醸成・案件組成をサポート。最終的には地域コンソーシアムから同機構の投融資対象となる個別案件の形成を目標としている。
- 同事業で全国いくつかのプロジェクトを対象に、案件組成や FS 調査の支援を行っていく予定。京都府には既に ESG 投資研究会や地域脱炭素・京都コンソーシアムを形成しているので、良いプロジェクトがあれば同事業における連携を検討されたい。

<地域協働型再エネの課題>

- オフサイト PPA 事業者のメインプレーヤーは商社が占めているが、オフサイトの確保が課題。・ 営農型や耕作放棄地やため池のようなオフサイトを活用する動きがあるが、FIT 後では採算が以前のように見込めず進みにくい状況。
- オフサイトの課題もあるが、地域との共生も非常に重要と考える。地域で再エネ事業を進める意義を整理しなければならない。地域の合意形成においては、行政の支援（調整機能）が必要。

- ・ 地域再エネ事業を推進するためには、大手だけでなく、地域の担い手も含めた広範な SPC が良い。その際、地域で信頼されている地元企業の参画が理想。FIT に変わる再エネ電力の長期購入者の信用も必要。オフテーカーとして旧一電力が連携することで事業のリスクが低減するので、行政がこれらプレーヤーを巻き込んでいく調整、信用の輪を広げていってほしい。
- ・ 地域協働型の再エネ事業については、仕組み作りよりもモデル的に実践していくことが大切。

<行政や地域金融機関等の役割>

- ・ 旧一電に地域再エネを長期固定価格で買い取ることを約させ、その信用力をもとに発電事業や出資者を募っていく。ここにおいて地域金融機関が自ら事業者として引っ張ることで、信用性の高い事業となるのではないか。
- ・ →例えば、地域金融機関が PPA 事業に乗り出した場合、発電事業に関するノウハウがないため、発電事業者との連携等、地域の中でどのような協力体制（座組）を作るのが重要な課題となる。
- ・ オフサイト PPA をやったときの電力価格はどうかも課題。ここには補助金等の支援も必要。中小企業に対しては自家消費型太陽光も含めた再エネ導入を同時並行で進めることが効果的。
- ・ 一方、その際には中小企業の倒産リスクが課題になってくる。こうした民間だけではリスクが高い事業に対しては、脱炭素化支援機構等との連携も有効なのでは。

<地域協働型再エネ事業の拡大>

- ・ 地域再エネ会社(SPC 等)を設置し、営農型再エネ発電、ふるさと納税制度の活用等により、自治体が地域課題（人口減対策、雇用促進など）に取り組むといった地域還元、住民還元の仕組みづくりがよいのでは。
- ・ 2038 年に太陽光パネルの大量廃棄を迎えると想定されている。倒産した会社のパネルを他の PPA 事業に使い回せるように、廃棄業者、リース会社、保険会社等と連携し、資源を無駄にしない一体的な仕組みはリスクヘッジの観点でも効果的。
- ・ 外部要因によってエネルギー価格が不安定になることも理解できるが、企業にとっては、安価で安定した電力供給してもらえることが最も重要。そうした観点を踏まえた地域再エネ事業であれば、中小企業も参画しやすく、広がっていくのではないか。
- ・ 営農型のソーラーシェアリングの実証に取り組んでいるが、必要な手続きが非常に多く、ハードルが高いことが分かってきた。ワンストップで相談できる窓口があれば非常に助かる。
- ・ →一方、推進しやすいところもある。例えば、スーパーマーケットの横に農地があり、そこでソーラーシェアリングによる電力を自営線で供給できる場合、スーパーは 30 円～100 円単価くらいで電力購入しているので、両者のニーズが一致し、上手くかみ合う。
- ・ ため池での PPA の事例。ため池の維持管理に必要な費用を算定し、施設管理といった他の費用を賄っていくような仕組みにすることで、単純に電気の価値や利益を追求するのではない再エネ事業のあり方も実現できる。総合政策的な観点で、地域再エネ事業に要する費用や実施効果を評価していくような設計も柔軟に検討されたい。